

自治体においてアドバイザーを試行的に活用いただき、防災対応における課題を抽出し解決に資する取組を実施することにより、その有効性を実感いただくことを目的とした事業を、令和7年度は以下の4自治体で実施。

①青森県 八戸市

住民の風水害に関する知識の習得や備えの促進という課題に対して、情報の読み方を学ぶとともに地域の危険や避難所の課題について話し合うグループワークを取り入れた講習会を実施。

②宮城県 刈田郡 蔵王町

住民の災害に対する危機感が薄れているという課題に対して、住民自ら水害時の避難行動について考え、地区の防災マニュアル作成につなげるためのワークショップを実施。

③栃木県 河内郡 上三川町

町職員全体の防災気象情報の理解度向上という課題に対して、防災気象情報の内容や使い方を学び、水害時の防災対応マニュアルの改訂を見据え、町職員向け研修会を実施。

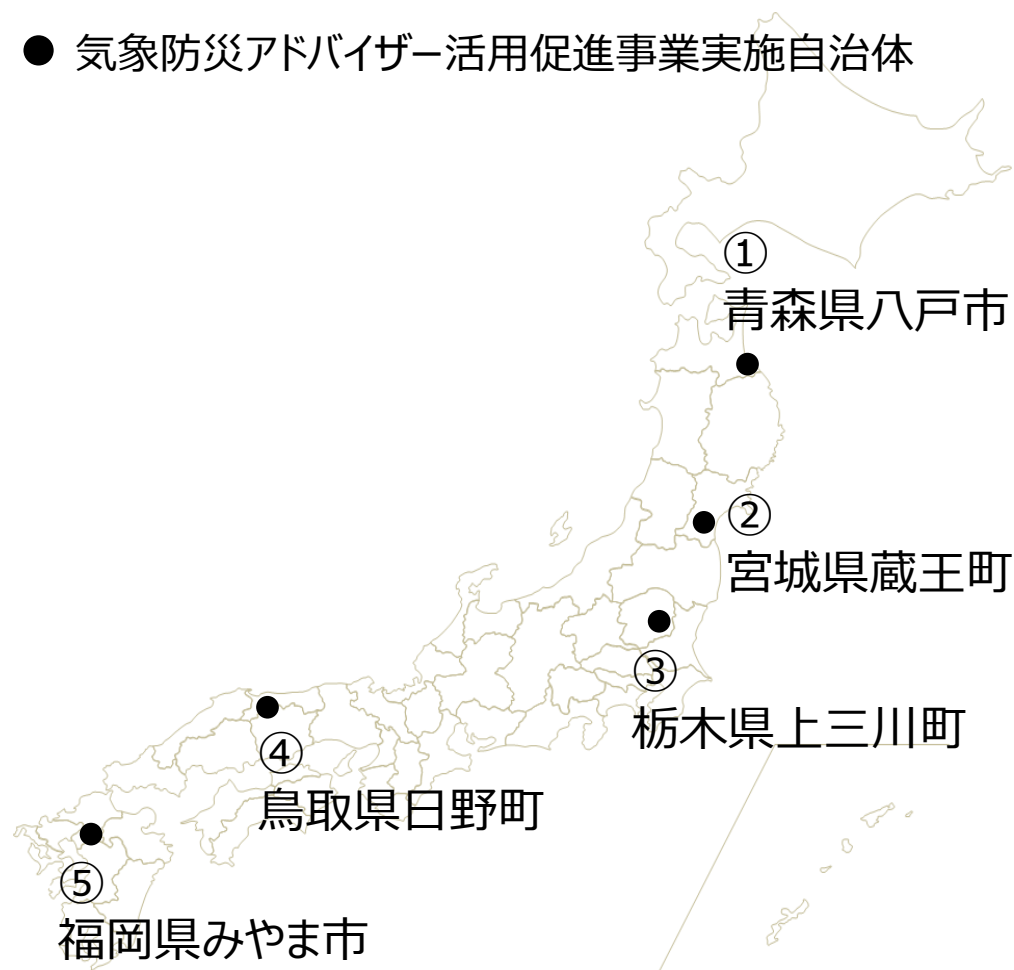
④鳥取県 日野郡 日野町

防災担当職員が少ない中での町職員全体の防災対応力向上という課題に対して、町の実情に沿った防災対応マニュアルの作成、訓練監修、訓練を踏まえたマニュアルの見直しを実施。

⑤福岡県 みやま市

市職員の防災気象情報や避難情報等に関するスキルアップという課題に対して、防災気象情報を読み解く上でのポイントを学び、初動対応について意見交換を行うワークショップを実施。

● 気象防災アドバイザー活用促進事業実施自治体



※ 気象防災アドバイザーの任用実績の無い又は少ない県を対象に自治体を選定。

八戸市の 課題

- 八戸市は地震・津波の発生頻度が高く、これらに対する住民の防災意識は高い。一方、風水害による被害はほとんど発生していないため、洪水や土砂災害のリスクが高まった際にどう行動すべきか分からない住民が多い。こうした意識の偏りを踏まえ、講習等を通じて風水害の正しい知識を学び、備えを促す必要がある。
- 東北地方は150ミリ程度の降雨でも災害が発生し得る風水害への脆弱性を抱えており、住民にも、こうした地域特性を踏まえた適切な危機感の共有と対応が求められる。

気象防災アドバイザーの 活用

(令和8年5月23日)

- 風水害は事前に準備できるということを理解し、洪水や土砂災害に関する情報の読み方や避難の仕方を学び、**自ら判断して避難行動がとれるようになる**ことを目的として、市内の**自主防災組織を対象として気象防災アドバイザーによる住民向けの講習会を実施**。
- 講習会では、実際にスマホを使ってキキクルや重ねるハザードマップを確認し、**自分たちの住んでいる地域の危険や避難所の課題等**について話し合う**グループワークを行った**。

気象防災アドバイザーの 効果

(協力自治体の声)

- 実施後のアンケートでは、「具体的でとても分かりやすかった。」「自主防災組織として避難行動の必要性について認識出来た。」「また開催して頂きたい。」といった意見があった。
- 今回参加できなかった自主防災組織の方もいるので、**今後も住民の避難リテラシー向上を目指し、継続して取り組んでいければと思う**。



八戸市 住民向け講習会の様子

蔵王町の 課題

- 蔵王町は、長い間大きな災害経験がないことから、地域差はあるものの、住民の災害に対する危機感が薄れている。
- 蔵王町では、家庭防火防災クラブを地域防災の要となり得る組織と考え、組織改編等の改善に取り組んでいるが、活動を活性化するためには、クラブ員が正しい防災知識を持ち、主体的に行動できるようになる必要がある。

気象防災アドバイザーの 活用

(令和7年10月～)

- 防災気象情報の正しい理解と危機感の醸成を目的として、家庭防火防災クラブ員対象のワークショップを3回開催。キャスターである気象防災アドバイザーが、生活に身近な話題を織り交ぜつつ**防災気象情報の使い方やハザードマップの見方等をわかりやすく解説**。初回には、気象に興味を持っていただく導入として仙台管区気象台見学会も実施。
- ワークショップでは**水害時の避難行動について時系列で考える事前防災行動計画(タイムライン)作成**にも取り組み、**今後の地区防災マニュアル作成**につなげる。

気象防災アドバイザーの 効果

(協力自治体の声)

- 実施後のアンケートでは、「キキクルを知ることができた。」「あらためて防災意識が深まり、家庭防火防災クラブとして地域に広めて行く必要があると思った。」といった意見があった。
- **ワークショップへの参加を通じて、家庭防火防災クラブ員は、従来の受動的な姿勢から主体的に取り組む姿勢への変化が見られた。**



蔵王町 家庭防火防災クラブ向けワークショップの様子

上三川町の 課題

- 上三川町は、令和元年東日本台風時に浸水被害を経験し、防災担当者はその際の防災対応に多くの課題があったと考えている。一方、その後、大きな災害には見舞われていないことから、職員間での水害に対する危機感が薄れつつある。
- 防災担当者が少なく、2～3年程度で異動になることも踏まえ、職員全員が防災気象情報を正しく理解し、誰もが自発的に対応できるようになる必要がある。

気象防災アドバイザーの 活用 (令和7年6月～)

- 職員全体の危機感醸成と気象情報の読み解き力の習得を目的として、**職員向け研修を2回開催**。地元在住の気象防災アドバイザーが、キャスター経験も活かし、**上三川町の具体的な地名も示しながら、防災気象情報の使い方等を分かりやすく解説**。併せて各課の**水害時の防災対応も再確認**。
- 今後の円滑な防災対応と過去の水害経験の継承のため、研修結果も踏まえ、**水害時の防災対応マニュアルの改訂**につなげる。

気象防災アドバイザーの 効果 (協力自治体の声)

- 実施後のアンケートでは、「上三川町の状況を踏まえた気象や防災の観点からの研修だったことから非常に参考になった。」といった意見があった。
- **気象や防災情報への理解を深めるとともに、災害発生時の対応手順を確認でき、事前に気を付けるべきことや、やるべきことを再認識できた。**



上三川町職員向け研修会の様子

日野町の 課題

- 日野町では鳥取県西部地震から25年が経ち、震災経験を持つ職員が減少しているため、災害時に先を見越した判断や対応に不安があり、職員の防災知識も十分とは言えないことから、職員の防災対応力を向上させる必要がある。
- 防災担当職員が少なく、災害時には各部署での役割分担が必須となることから、全職員で危機感と認識を共有し適時的確な初動対応を可能にするため、トリガー情報や初動対応等を整理した防災対応マニュアルの整備が必要である。

気象防災アドバイザーの 活用

(令和7年10月)

- 職員全体の防災対応力向上のため、県内他自治体での豊富な支援経験を有する気象防災アドバイザーが**日野町の実情に沿った防災対応マニュアルを作成**。
- 全職員を対象とした防災訓練を実施し、気象防災アドバイザーが監修を担当。**訓練で明らかになった課題に基づき防災対応マニュアルを更新**。職員研修も実施し、気象防災アドバイザーが**防災情報に関する幅広い知識を分かりやすく解説**。

気象防災アドバイザーの 効果

(協力自治体の声)

- 町の実情や課題を考慮し、トリガー情報や初動対応等を網羅した**実用的な防災対応マニュアルを作成**いただいた。
- 職員全体を対象とした訓練および研修を通じ、**広範な防災知識を習得するとともに、防災意識の向上および防災対応力の強化を図ることができた**。



日野町 職員向け訓練での振り返り(左)と研修の様子

みやま市の 課題

- みやま市は、梅雨前線による災害が多く、防災気象情報及び避難情報等に関する全職員のスキルアップが必要と考えている。
- 特に、小河川や農業用水路の先行排水等、早期の対応が重要であることから、各部署の職員が防災担当職員からの指示を待つのではなく、かつ過去の災害経験にとらわれることなく、迅速かつ主体的に初動対応の判断ができるようになる必要がある。

気象防災アドバイザーの 活用 (令和7年6月)

- 職員全体のリテラシーを向上させるため、管理監督職員向けワークショップを実施し、気象防災アドバイザーが**近年の地域の災害事例や防災気象情報を読み解く上でのポイント**を解説。
- 管理監督職員の主体性を喚起するため、ワークショップにおいて、**地域における現実的な気象シナリオを提示し、初動対応について意見交換。**

気象防災アドバイザーの 効果 (協力自治体の声)

- 実施後のアンケートでは、「キキクルなどの使い方の説明が分かりやすかった。グループワークも実際の災害対応の班に分かれての形式だったため、より理解が深まった。」といった意見があった。
- 現実的な気象シナリオでのワークショップで職員同士で意見交換できたことで、**自部署だけでなく他部署の初動対応についても実感を伴って理解することができた。**



みやま市管理監督職員向けワークショップの様子